

カムチャツカ地方概要



カムチャツカ火山群

2019年3月
在ウラジオストク日本国総領事館

目次

1 地理	2
2 気候	2
3 沿革	2
4 人口・住民	3
5 政治	3
6 経済・産業	4
7 軍事	4
8 治安	5
9 日本との関係	5

カムチャツカ地方概観

1 地理

(1) カムチャツカ地方は、ロシア極東地域の最東部(モスクワから 11,900km)，千島列島とチュコト自治管区の間に位置し、カムチャツカ半島およびそれに続く大陸部、コマンドル諸島、カラギンスキ島で構成される。総面積は 47 万 2,300 平方 km(日本の約 1.3 倍)。

(2) 同地方の大部分を占めるカムチャツカ半島は、長さ約 1,200 km、最大幅約 450 km、面積約 37 万平方kmに及ぶ広大な地域であり、未開発の自然が広がっている。半島北部は永久凍土に覆われている。半島は環太平洋火山帯に属し、最高峰クリュチェフスキー火山(標高 4,750m)を始め火山(約 300 座、うち約 30 座が活火山)や温泉が多い。また、全長 700 km 以上に及ぶカムチャツカ川など、多くの河川や湖沼が存在する。オホーツク海、ベーリング海及び太平洋に囲まれ、水産資源も豊富である。

(3) 主な市町：ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市(地方行政府所在地。地方の政治・経済・文化の中心)、エリゾヴォ市(地方第 2 の都市。ペトロパヴロフスク・カムチャツキー空港が所在)、ヴィリュチンスク市(太平洋艦隊原潜基地が所在。閉鎖行政区域)、ウスチ・カムチャツク町、パラナ町(旧コリャーク自治管区行政府所在地)。

(4) カムチャツカ地方は豊富な水産資源を背景に漁業を主要産業として発展し、また、第二次世界大戦後はソ連太平洋艦隊の原潜基地が置かれるなど軍事的拠点として整備された。ソ連時代は閉鎖区域であったが、1990 年代に入り外国人旅行者に開放され、近年では豊かな自然を楽しめる観光地としても注目されている。

(5) 日本との時差は、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市が 3 時間進んでいる。モスクワとの時差は、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市が 9 時間(通年)進んでいる。

2 気候

(1) カムチャツカ半島には、山脈や火山、地熱などの影響により 20 の気候区分が混在している。年間降水量は東部では 1,300 mm、北西部沿岸では年間 500 mm である。

(2) カムチャツカ半島の冬は長く、曇りがちで霧に覆われ、積雪量は北部や南部では 0.4~0.9m 程度だが、南東部では 1.3m に、沿岸部では 1.8~2.25m に達する。1 月(2018 年)の平均気温は -6.9°C、8 月(2018 年)の平均気温は 14.7°C だが、沿岸部、大陸部、カムチャツカ川沿岸で気温は大きく異なる。

3 沿革

(1) ロシア人によるカムチャツカ探検は 17 世紀に始まった。18 世紀に入ると、ピョートル大帝の命により 3 次にわたるカムチャツカ探検隊が組織されるなど探検・調査が活発化した。この時期には、ベーリング、クラシェニンニコフ、シパンベルグ等多くの探検家がカムチャツカを訪れ、ロシア極東地域のみならず、アジア、アメリカ、日本方面的調査を行った。1779 年には英國探検隊(「Discovery」号と「Resolution」号)がカム

チャツカを訪れ、同隊長チャールズ・クラーク(ジェームス・クックの後継者)はこの地で没している。

(2) 1849 年、カムチャツカ州が設置され、その後一時沿海州の一部となつたが、1909 年、ペトロパヴロフスク郡など 5 つの郡からなるカムチャツカ州として別個の行政単位となつた。

(3) 1930 年 12 月、カムチャツカ州内北部にコリャーク自治管区が設置された。1993 年のロシア連邦新憲法施行により別個の連邦構成主体となつた。

(4) 2007 年 7 月 1 日、カムチャツカ州とコリャーク自治管区が合併し、カムチャツカ地方が成立した。

4 人口・住民

(1) ソ連解体直前の 1991 年のカムチャツカ州の人口は 47 万 2,000 人であった。しかし、その後の市場経済への移行に伴う経済混乱や著しい生産の低下により、他の地域への移転による人口の減少が進み、人口の自然減少も加わった結果、1991 年から 1996 年にかけては毎年平均 1 万 2,400 人のペースで減少した。1996 年以降は減少率が鈍化している(2018 年には 800 人増加)。

(2) 2018 年初頭時点のカムチャツカ地方の人口は約 31 万 5,500 人(ロシア連邦人口全体の約 0.2%)で、その約 8 割が中心都市ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市及び第 2 の都市エリゾヴォ市等の都市部に集中している。カムチャツカ地方内にはロシア人を中心に、100 を越える北方少数民族(カムチャダール、イテリメン、エヴェン、コリャークなど)が居住している。

5 政治

(1) 2005 年以降、カムチャツカ州とコリャーク自治管区の統合への動きが具体化し、同年 10 月 23 日の住民投票で統合が多数派を占めた。

(2) ロシア憲法改正の後、2007 年 7 月 1 日、カムチャツカ州とコリャーク自治管区が合併し「カムチャツカ地方」が設置され、クジミツキー前カムチャツカ州副知事・自治問題局長が同地方知事に就任した。

(3) 2011 年 2 月、それまでカムチャツカ地方主任連邦監督官を務めていたイリューヒン氏が同地方知事代行に任命され、同 3 月に知事に任命された。

(4) 2011 年 12 月、カムチャツカ地方議会選挙(定数 28、比例選出 14、選挙区選出 14)が行われた。選挙区制度では 14 か所の選挙区全てにおいて統一ロシア所属の候補者が当選し、比例制度での政党の獲得議席数及び得票率は統一ロシア 8(44.83%)、自由民主党 3(19.77%)、共産党 2(17.67%)、公正ロシア 1(10.77%)であった。

(5) 2015 年 5 月、イリューヒン知事は任期終了前に辞任し、2015 年 9 月の知事選挙実施まで知事代行に任命された。同年 9 月の知事選挙でイリューヒン知事代行は当選し、知事に再任した。

(6) 2016 年 9 月のカムチャツカ地方議会選挙では、比例代表区の議席割当て及び小選

挙区の投票結果として、統一ロシアが28議席の内、21議席を獲得した。

(7) 2017年2月、露極東発展省カムチャツカ支部が開設された（同省は他にロシア国内にモスクワ、ハバロフスク、ウラジオストクに事務所を有する）。

6 経済・産業 (経済指標の出典：連邦統計局カムチャツカ地方支部資料)

(1) カムチャツカ地方では近年高い経済成長率が続いている、2017年域内総生産は2,016億ルーブルで、2016年に比べて1.8%のプラス。

＜カムチャツカ地方の域内総生産＞ (括弧内は対前年比)

2013	2014	2015	2016	2017
1,334億ルーブル (+4.7%)	1,458億ルーブル (+9.3%)	1,754億ルーブル (+20.3%)	1,921億ルーブル (+13.0%)	2,016億ルーブル (+1.8%)

(2) 主要産業は漁業・水産加工業。水揚げされた魚の大半は輸出に向けられており、2017年の魚介類の輸出額は6億4740万ドル(29万4,694トン)で、前年比で25.5%(22.9%)増加した。主な輸出先は中国、韓国、日本。

(3) 2017年のカムチャツカ地方の貿易取引額（往復）は8億3,591万ドルとなり、前年比で24.3%増加した。輸出は7億664万ドル、輸入は1億2,926万ドルと大幅な貿易黒字を記録している。2017年の主な貿易相手国は、①韓国：取引額3億5,116万ドル（輸出：3億1,288万ドル、輸入：3,828万ドル）、②中国：取引額2億8,368万ドル（輸出：2億7,283万ドル、輸入：1,085万ドル）、③日本：取引額1億1,4426万ドル（輸出：9,840万ドル、輸入：1,602万ドル）、④デンマーク：取引額1,903万ドル（輸出：671万ドル、輸入：1,232万ドル）。

(4) 課題は水産業以外の産業振興であり、今後発展が期待される分野としては観光業がある。特に、ロシア政府により承認された先行発展領域（TOR）「カムチャツカ」の枠組みで、エリゾヴォ空港及びペトロパヴロフスク・カムチャツキー海洋商業港の近代化の他、観光・レクリエーションクラスター「パラトゥンカ」創設等が計画されている。

2018年における観光客数は21.5万人を超え、近年増加傾向にある（※観光客数はカムチャツカ地方行政府プレスリリース公表値）。

(5) 2016年7月4日付け「ウラジオストク自由港改正法」により、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市に自由港制度が創設された。同自由港の居住企業により、ホテルや海洋ロジスティックセンターの建設等が計画されている。また、同制度の枠組内で、2018年8月よりエリゾヴォ空港において電子査証システムの運用が開始された。

7 軍事

(1) 第二次世界大戦後、カムチャツカ半島はソ連・ロシアの国防上の重要地域であった。特に、アヴァチャ湾南岸のヴィリュチンスク市はロシア海軍の主要な原潜基地の一つである。2017年2月、原子力潜水巡洋艦「リヤザン」が修理と近代化を終え、同市の母港に帰還した。

(2) 連邦政府はカムチャツカにおける海軍戦力の維持・発展を重視しており、最新のボ

レイ級原子力潜水艦用の潜水艦基地近代化や潜水艦乗員向け住宅建設等のインフラ整備が進められている。2016年1月、ショイグ国防大臣はヴィリュチンスク市を訪問し、同基地の設営状況及び軍事用社会インフラ施設の現状を視察した。

8 治安

- (1) 第1の都市ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市は周辺を海と山に囲まれた半島内に位置し、人の出入りが航空機及び船舶に限定されることから、治安機関は同地方への上陸時における身分確認を厳格化して、外部からの犯罪要因が流入しないよう努めていたが、近年、観光客増加、経済・産業の発達に伴い、人・物の流れが増加し、治安状況もその影響を受けている。
- (2) 2017年の同地方内における犯罪認知件数は6,135件（前年比+4.7%）で、近年、同地方の犯罪認知件数は増加傾向にある。同地方の人口10万人当たりの犯罪認知件数は1,949件と、ロシア全国平均件数（1,436件）を上回っている。
- (3) 全犯罪認知件数の約4割を窃盗や強盗の犯罪が占めているほか、詐欺事件が720件（前年比約200%）と大幅に上昇している。また、街頭での犯罪認知件数が多いことから、人の多く集まる場所や公共交通機関等を利用する際には、ひったくり、置き引き、スリ等の被害に遭わないよう十分に注意する必要がある。

9 日本との関係

(1) 歴史

- (ア) 江戸時代には、伝兵衛（ペテルブルクに送られロシア最初の日本語教師となる）、ゴンザ（ロシアで初の露和辞典を作成）、大黒屋光太夫（ペテルブルク訪問後に帰国を果たし、ロシア事情を日本に紹介）など多くの日本人漂流民がカムチャツカに足跡を残した。また、ゴロウニン事件の解決に尽力した高田屋嘉兵衛も一時この地に滞在している。
- (イ) 1875年の樺太千島交換条約では、千島列島北端の占守（シュムシュ）島とカムチャツカ半島南端ロパトカ岬との間が日露両国の国境となった。
- (ウ) 20世紀に入ると、サケ・マス・カニなど豊富な水産資源を有するカムチャツカ周辺海域は、日本の北洋漁業の舞台となった。
- (エ) 日本のポツダム宣言受諾後の1945年8月18日未明、ソ連軍はカムチャツカから占守島に武力侵攻を開始した。既に武装解除の準備を進めていた日本軍守備隊は約370人の戦死者を出しながらも果敢に防戦し、攻撃するソ連側がより多くの損害を被った後、23日に停戦協定が結ばれた。
- (オ) 第二次世界大戦後、カムチャツカは長らく外国人立入制限地域とされていたが、1991年に開放され、日本人観光客も増加しつつある。2001年8月、カムチャツカ州は在ウラジオストク日本国総領事館の管轄区域となった。

(2) 要人往来（肩書は全て当時）

2003年6月 新藤外務大臣政務官

カムチャツカ州訪問（マシュコフツエフ知事との意見交換、非核化協力推進等）

2004年8月 田中外務大臣政務官	カムチャツカ州訪問(マシュコフツエフ知事との意見交換、非核化協力現場視察等)
2006年9月 伊藤外務大臣政務官	カムチャツカ州訪問(エルモレンコ第一副知事との意見交換、非核化協力現場視察等)

(3) 非核化協力(退役原潜解体協力事業)

(ア) 1990年代、ロシア極東には解体を待つ退役潜水艦が多数係留され、放射性廃棄物の海洋廃棄等により重大な環境事故が発生する可能性があった。核物質不拡散の観点からも問題があることから、日本政府は、日露非核化協力委員会(1993年、二国間協定に基づき設立)を通じてロシアに対する非核化協力を実施してきた。

(イ) 2005年11月、ブーチン大統領訪日の際、ロシア退役原潜解体協力事業「希望の星」の枠内で、退役原潜5隻(4隻は沿海地方、1隻はカムチャツカに所在)の解体にかかる実施取決めが署名された。上記5隻のうち、カムチャツカ所在の1隻(チャーリーI級)については、2008年1月に解体契約が締結されて作業が開始され、2010年3月の完了式典の実施をもって、本事業は完了した。

(4) 防衛交流等

(ア) 艦艇訪問

2000年9月、海上自衛隊護衛艦2隻がペトロパヴロフスク・カムチャツキー市を訪問し、第3回日露SAREX(搜索救難共同訓練)を実施した。また、山崎前海上自衛艦隊司令官(当時)及び勝山護衛艦隊司令官(当時)が同地を訪問し、ザハレンコ太平洋艦隊司令官(当時)と会談した。

(イ) 潜水艇事故救難協力

2005年8月、カムチャツカ半島沖で発生したロシア太平洋艦隊小型潜水艇事故の際、ロシア政府からの要請を受け、海上自衛隊が艦艇4隻からなる救難部隊を同地に派遣した。救難活動は先着した英軍部隊が実施したが、日本の迅速な救難部隊派遣に対し、ブーチン大統領から日本部隊指揮官に勲章が授与されたほか、イワノフ国防相(当時)、フョードロフ太平洋艦隊司令官(当時)などロシア側関係者より謝意が表明された。

(5) 日本企業

(ア) 駒井ハルテック、富士電機及び三井物産による、カムチャツカ地方における風力発電実証事業が2016年10月に終了し、更に、2017年9月の東方経済フォーラムにて3社間でMOUを締結したことを受け、商業ベースでの極東ロシア地域における風力発電の普及・展開に向けて取組を継続中である。

(イ) 2017年11月の日ロ経済合同会議の場で、丸紅、商船三井及びロシア企業「ノヴァテク」の3社間で、カムチャツカ半島沖合におけるLNG積替え基地新設の事業化調査に関するMOUを締結し、2018年9月には、丸紅、商船三井及び極東JPPVの3社が本件に関する業務協力協定を締結するなど、プロジェクトの具体化に向けて検討を進めている。

(6)文化・教育等

(ア)当館主催、カムチャツカ地方行政府の協力による文化行事を毎年のように開催しており、直近では、2015年から2018年の間は日本映画祭を毎年開催した。2011年～2014年の間に3回の日本文化デイズを開催し、映画上映の他、日本語歌謡大会、着物講習会、茶道教室、華道教室、剣道体験及び折り紙教室等の多種多様な行事を実施し、それぞれに多数の参加者を得ている。

(イ)日本語教育は、カムチャツカ国立総合大学で日本語教育が行われており、毎年、同大学が中心となり日本語弁論大会を開催しており、上位入賞者は極東東シベリア弁論大会に出場する等意欲的に学習に励んでいる。

(ウ)カムチャツカ地方からの要望を受け、2018年度に、ウラジオストク日本センターが、カムチャツカ地方を対象に事業を再開。第1弾として日本人講師による「観光」講座を4月にペトロパブロフスク・カムチャツキーにて行った。

(7)自治体交流

現在、カムチャツカ地方と姉妹・友好関係にある日本の地方自治体はないが、1998年、ペトロパブロフスク・カムチャツキー市と北海道の釧路市との間で「港街友好都市提携協定」が署名された。

(了)

